

平成18年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
国立大学法人等業務実施コスト計算書
附 属 明 細 書

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

国立大学法人和歌山大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針等	7
附属明細書	10

貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1	有形固定資産		
	土地		13,112,800,000
	建物	14,436,238,930	
	減価償却累計額	<u>△2,468,654,225</u>	11,967,584,705
	構築物	1,964,584,429	
	減価償却累計額	<u>△526,736,212</u>	1,437,848,217
	機械装置	43,927,864	
	減価償却累計額	<u>△11,093,191</u>	32,834,673
	工具器具備品	1,218,483,946	
	減価償却累計額	<u>△599,256,912</u>	619,227,034
	図書	2,676,797,665	
	減価償却累計額	<u>△1,388,192</u>	2,675,409,473
	美術品・收藏品		50,963,195
	船舶	4,271,699	
	減価償却累計額	<u>△3,755,740</u>	515,959
	車両運搬具	10,491,225	
	減価償却累計額	<u>△6,112,332</u>	4,378,893
	建設仮勘定		<u>3,827,250</u>
	有形固定資産合計		<u>29,905,389,399</u>
2	無形固定資産		
	特許権		7,543,566
	ソフトウェア		27,063,965
	電話加入権		480,000
	産業財産権仮勘定		<u>9,400,870</u>
	無形固定資産合計		<u>44,488,401</u>
3	投資その他の資産		
	長期前払費用		191,679
	預託金		<u>91,760</u>
	投資その他の資産合計		<u>283,439</u>
	固定資産合計		<u>29,950,161,239</u>

II 流動資産

	現金及び預金		1,755,049,182
	未収学生納付金収入	37,057,975	
	徴収不能引当金	<u>△3,578,341</u>	33,479,634
	その他の未収入金		13,934,551
	たな卸資産		2,763,079
	前渡金		24,930
	前払費用		486,192
	その他の流動資産		<u>7,133</u>
	流動資産合計		<u>1,805,744,701</u>
	資産合計		<u>31,755,905,940</u>

負債の部

I 固定負債

	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	515,484,506	
	資産見返補助金等	3,405,195	
	資産見返寄附金	34,480,245	
	資産見返物品受贈額	2,645,994,212	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	<u>3,827,250</u>	3,203,191,408
	引当金		
	退職給付引当金	<u>8,580,800</u>	8,580,800
	長期未払金		<u>172,752,168</u>
	固定負債合計		<u>3,384,524,376</u>

II	流動負債				
		運営費交付金債務	387,824,822		
		寄附金債務	182,079,420		
		前受受託研究費等	7,905,884		
		前受受託事業費等	493,090		
		前受金	321,266,650		
		預り金	62,615,486		
		未払金	804,332,485		
		未払消費税等	4,867,600		
		流動負債合計		<u>1,771,385,437</u>	
		負債合計			5,155,909,813
	資本の部				
	I	資本金			
		政府出資金	<u>27,327,878,877</u>		
		資本金合計		27,327,878,877	
	II	資本剰余金			
		資本剰余金	2,131,734,339		
		損益外減価償却累計額(-)	<u>△3,298,438,062</u>		
		資本剰余金合計		△1,166,703,723	
	III	利益剰余金			
		目的積立金	309,327,981		
		積立金	11,421,573		
		当期末処分利益	<u>118,071,419</u>		
		(うち当期総利益 118,071,419)			
		利益剰余金合計		<u>438,820,973</u>	
		資本合計			<u>26,599,996,127</u>
		負債資本合計			<u>31,755,905,940</u>

注)運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、4,347,024,592円です。

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		600,483,091		
研究経費		272,572,388		
教育研究支援経費		267,497,748		
受託研究費		92,910,067		
受託事業費		53,597,392		
役員人件費		84,198,485		
教員人件費				
常勤職員給与	3,709,974,211			
非常勤職員給与	89,440,785		3,799,414,996	
職員人件費				
常勤職員給与	1,089,806,297			
非常勤職員給与	138,249,022		1,228,055,319	6,398,729,486
一般管理費				292,915,349
財務費用				
支払利息		5,835,801		5,835,801
雑損				729,685
経常費用合計				<u>6,698,210,321</u>
経常収益				
運営費交付金収益			3,785,076,975	
授業料収益			2,148,878,763	
入学金収益			337,211,200	
講習料収益			1,229,200	
検定料収益			99,368,000	
受託研究等収益				
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	25,509,400			
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	68,159,556		93,668,956	
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	31,252,768			
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	22,344,625		53,597,393	
寄附金収益				93,849,873
補助金等収益				
大学改革推進等補助金	29,707,000			
研究拠点形成費等補助金	23,836,910		53,543,910	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	42,451,447			
資産見返補助金等戻入	451,817			
資産見返寄附金戻入	9,040,142			
資産見返物品受贈額戻入	26,173,672		78,117,078	
雑益				
財産貸付料収入	35,874,448			
大学入試センター試験実施料収入	14,440,924			
研究関連収入	7,905,000			
雑収入	6,172,604		64,392,976	
経常収益合計				<u>6,808,934,324</u>
経常利益				110,724,003
臨時損失				
固定資産除却損			302,400	302,400
臨時利益				
資産見返物品受贈額戻入			302,400	
引当金戻入額			210,333	512,733
当期純利益				<u>110,934,336</u>
目的積立金取崩額				<u>7,137,083</u>
当期総利益				<u>118,071,419</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△951,890,910
	人件費支出	△5,233,239,224
	その他の業務支出	△279,964,984
	運営費交付金収入	4,069,323,000
	授業料収入	2,207,883,350
	入学金収入	337,775,200
	講習料収入	1,009,200
	検定料収入	99,398,000
	受託研究等収入	100,361,950
	受託事業等収入	41,314,037
	補助金等収入	56,113,510
	寄附金収入	67,185,900
	その他の業務収入	86,270,890
	業務活動によるキャッシュ・フロー	601,539,919
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△234,605,513
	施設費による収入	23,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,605,513
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△85,882,219
	小計	△85,882,219
	利息の支払額	△5,971,781
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,854,000
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	298,080,406
VI	資金期首残高	1,456,968,776
VII	資金期末残高	1,755,049,182

注) (単位：円)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳		
	現金及び預金勘定	1,755,049,182
		1,755,049,182

利益の処分に関する書類

(単位：円)
118,071,419

I 当期未処分利益
当期総利益

118,071,419

II 利益処分額

国立大学法人法第35条において準用する
独立行政法人通則法第44条第3項により
文部科学大臣の承認を受けた額
大学機能充実・発展のための積立金

118,071,419

118,071,419

118,071,419

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	6,398,729,486	
	一般管理費	292,915,349	
	財務費用	5,835,801	
	雑損	729,685	
	臨時損失	302,400	6,698,512,721
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△2,148,878,763	
	入学金収益	△337,211,200	
	講習料収益	△1,229,200	
	検定料収益	△99,368,000	
	受託研究等収益	△93,668,956	
	受託事業等収益	△53,597,393	
	寄附金収益	△93,849,873	
	資産見返運営費交付金等戻入	△9,244,742	
	資産見返寄附金戻入	△9,040,142	
	雑益	△56,487,976	
	臨時利益	△210,333	△2,902,786,578
	業務費用合計		3,795,726,143
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	878,058,433	
	損益外固定資産除却相当額	9,378,530	887,436,963
III	損益外減損損失相当額		-
IV	引当外退職給付増加見積額		111,282,711
V	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	15,324,000	
	政府出資の機会費用	438,750,186	454,074,186
VI	(控除)国庫納付額		-
VII	国立大学法人等業務実施コスト		5,248,520,003

注) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は 69,085,602 円です。

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省通知(平成19年3月27日付：18高国支第6号)に従い、特別教育研究経費により措置された事業等のうち、教育改革・研究推進・拠点形成・連携融合事業の各プログラム及び特別支援事業のうち国費留学生経費は成果進行基準を、特殊要因経費(退職一時金を含む)及び特別支援事業のうち特別支援設備等は費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	17年～50年
建物附属設備	8年～18年
構築物	8年～60年
機械装置	8年～17年
工具器具備品	2年～20年
船舶	5年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

外国人教師等平成16年度定員外の者に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置されないため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。上記以外の者に係る退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当年度末の自己都合による退職給付要支給額から前年度末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から業務費用として計上されている退職給付費用の額を控除して計算しています。

4. 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権は徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に算出しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の平成19年3月30日の利率を参考に1.650%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式です。

9. 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準等)

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準（「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」（国立大学会計基準等検討会議 平成17年12月22日）及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 平成18年1月17日）を適用しています。

これによる損益及び資本に与える影響はありません。

II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV 減損の兆候が認められた固定資産

固定資産の概要

固定資産の用途	種類	場所	数量	帳簿価額
経済学部同窓会館	建物等	和歌山市和歌浦南3-1679-12	1式	39,750,032円
関戸宿舎／敷地	土地	和歌山市西高松1-316-6	1,113.27㎡	150,000,000円

経済学部同窓会館は教職員等の宿泊施設、会議室、厚生施設等として活用していたものですが、経年による老朽化、雨漏り、海岸近くに位置するための塩害による外壁落下、耐震数値が基準値以下、等の状況により、現状のままでの利用は危険を伴うことから止むを得ず利用を制限しています。このことから、減損会計基準「第3 減

損の兆候」第2項(2)に該当し、減損の兆候が認められます。

しかし、経常的な維持管理は引き続き行っており、また、概算要求において年次計画で改修を要求し、改修後においては当初の使用目的に従った使用を行うことを計画しています。よって、当該資産の全部の使用が想定されているため、減損の認識に至りませんでした。

宿舎跡地であった関戸宿舎(敷地)は承継時において国際交流会館建設用地として出資された資産ですが、他に優先すべき事項が多々あり、予算の確保が困難なため実現には至っていません。このことから、減損会計基準「第3 減損の兆候」第2項(2)に該当し、減損の兆候が認められます。

しかし、国際交流会館建設実現に向けた要求等を引き続き行っており、土地の全部について使用が想定されているため、減損の認識に至りませんでした。

V その他

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	14,273,167,119	23,000,000	13,049,771	14,283,117,348	2,462,394,381	706,193,882	-	-	-11,820,722,967	
	構築物	1,887,547,303	-	2,221,024	1,885,326,279	521,648,189	106,450,951	-	-	-1,363,678,090	
	機械装置	33,852,000	-	-	33,852,000	8,544,288	2,597,442	-	-	-25,307,712	
	工具器具備品	397,829,412	2,462,817	-	400,292,229	298,683,752	61,476,670	-	-	-101,608,477	
	船舶	3,269,000	-	-	3,269,000	3,220,988	24,000	-	-	-48,012	
	車両運搬具	6,852,675	-	-	6,852,675	3,946,464	1,315,488	-	-	-2,906,211	
	計	16,602,517,509	25,462,817	15,270,795	16,612,709,531	3,298,438,062	878,058,433	-	-	-13,314,271,469	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	41,180,178	111,941,404	-	153,121,582	6,259,844	4,003,821	-	-	-146,861,738	
	構築物	40,290,495	38,967,655	-	79,258,150	5,088,023	3,369,243	-	-	-74,170,127	
	機械装置	2,794,114	7,281,750	-	10,075,864	2,548,903	1,191,583	-	-	-7,526,961	
	工具器具備品	677,097,097	142,133,770	1,039,150	818,191,717	300,573,160	153,746,518	-	-	-517,618,557	
	図書	2,654,740,453	22,057,212	-	2,676,797,665	1,388,192	-	-	-	-2,675,409,473	
	船舶	1,002,699	-	-	1,002,699	534,752	200,532	-	-	-467,947	
	車両運搬具	3,638,550	-	-	3,638,550	2,165,868	721,956	-	-	-1,472,682	
計	3,420,743,586	322,381,791	1,039,150	3,742,086,227	318,558,742	163,233,653	-	-	-3,423,527,485		
非償却資産	土地	13,112,800,000	-	-	13,112,800,000	-	-	-	-	-13,112,800,000	
	美術品・收藏品	50,963,195	-	-	50,963,195	-	-	-	-	-50,963,195	
	建設仮勘定	-	10,552,283	6,725,033	3,827,250	-	-	-	-	-3,827,250	
	計	13,163,763,195	10,552,283	6,725,033	13,167,590,445	-	-	-	-	-13,167,590,445	
有形固定資産 合計	土地	13,112,800,000	-	-	13,112,800,000	-	-	-	-	-13,112,800,000	
	建物	14,314,347,297	134,941,404	13,049,771	14,436,238,930	2,468,654,225	710,197,703	-	-	-11,967,584,705	
	構築物	1,927,837,798	38,967,655	2,221,024	1,964,584,429	526,736,212	109,820,194	-	-	-1,437,848,217	
	機械装置	36,646,114	7,281,750	-	43,927,864	11,093,191	3,789,025	-	-	-32,834,673	
	工具器具備品	1,074,926,509	144,596,587	1,039,150	1,218,483,946	599,256,912	215,223,188	-	-	-619,227,034	
	図書	2,654,740,453	22,057,212	-	2,676,797,665	1,388,192	-	-	-	-2,675,409,473	
	美術品・收藏品	50,963,195	-	-	50,963,195	-	-	-	-	-50,963,195	
	船舶	4,271,699	-	-	4,271,699	3,755,740	224,532	-	-	-515,959	
	車両運搬具	10,491,225	-	-	10,491,225	6,112,332	2,037,444	-	-	-4,378,893	
	建設仮勘定	-	10,552,283	6,725,033	3,827,250	-	-	-	-	-3,827,250	
	計	33,187,024,290	358,396,891	23,034,978	33,522,386,203	3,616,996,804	1,041,292,086	-	-	-29,905,389,399	
	無形固定資産	特許権	4,973,060	4,706,624	-	9,679,684	2,136,118	877,166	-	-	-7,543,566
ソフトウェア		23,232,444	14,734,440	-	37,966,884	10,902,919	4,847,158	-	-	-27,063,965	
電話加入権		480,000	-	-	480,000	-	-	-	-	-480,000	
産業財産権 仮勘定		9,267,076	5,570,103	5,436,309	9,400,870	-	-	-	-	-9,400,870	
計		37,952,580	25,011,167	5,436,309	57,527,438	13,039,037	5,724,324	-	-	-44,488,401	
投資その他の 資産	長期前払費用	44,265	191,679	44,265	191,679	-	-	-	-	-191,679	
	預託金	61,050	30,710	-	91,760	-	-	-	-	-91,760	
	計	105,315	222,389	44,265	283,439	-	-	-	-	-283,439	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,912,017	11,054,062	-	11,203,000	-	2,763,079	
計	2,912,017	11,054,062	-	11,203,000	-	2,763,079	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用 の金額	摘要
土地			(㎡)		(円)	
	紀伊合同宿舎駐車場	和歌山県和歌山市 神波字川原30-3	12.50	-	60,000	
	りんくう合同宿舎駐車場	大阪府泉南郡田尻町 りんくうポート北 15-17	150.00	-	864,000	
	貝塚合同宿舎駐車場	大阪府貝塚市 二色1丁目2-1	37.50	-	216,000	
	小計		200.00		1,140,000	
建物						
	紀伊合同宿舎	和歌山県和歌山市 神波字川原30-3	112.46	鉄筋コンクリート	1,008,000	
	りんくう合同宿舎	大阪府泉南郡田尻町 りんくうポート北 15-17	1,063.67	鉄筋コンクリート	11,160,000	
	貝塚合同宿舎	大阪府貝塚市 二色1丁目2-1	194.07	鉄筋コンクリート	2,016,000	
	小計		1,370.20		14,184,000	
	合計		1,570.20		15,324,000	

(4) P F I の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5)-2 投資その他の流動資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(6) 出資金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(8) 借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10)-1 引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	41,010,950	△3,952,975	37,057,975	6,578,790	△3,000,449	3,578,341	注)
計	41,010,950	△3,952,975	37,057,975	6,578,790	△3,000,449	3,578,341	

注) 貸倒見積額は、学生納付金債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権は徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	8,791,133	-	210,333	8,580,800	
退職一時金に係る債務	8,791,133	-	210,333	8,580,800	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	8,791,133	-	210,333	8,580,800	

(11) 保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	27,327,878,877	-	-	27,327,878,877	
計	27,327,878,877	-	-	27,327,878,877	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	20,724,900	23,000,000 (23,000,000)	-	43,724,900	注 1)
国立大学法人施設整備資金借入金償還時補助金	2,062,204,000	-	-	2,062,204,000	
運営費交付金	150,000	-	-	150,000	
寄附金等	23,300	-	-	23,300	
国からの譲与	51,269,895	-	-	51,269,895	
目的積立金	-	2,462,817	-	2,462,817	注 2)
損益外固定資産除売却差額	△12,829,778	-	15,270,795	△28,100,573	注 3)
計	2,121,542,317	25,462,817	15,270,795	2,131,734,339	
損益外減価償却累計額	2,426,271,894	878,058,433	5,892,265	3,298,438,062	注 4)
差引計	△304,729,577	△852,595,616	9,378,530	△1,166,703,723	

注 1) 当期増加額は、施設費を財源とした固定資産取得に伴うものです。下段()書きは、国立大学財務・経営センターからの受入相当額です。

注 2) 当期増加額は、目的積立金を財源とした固定資産取得に伴うものです。

注 3) 当期減少額は、償却資産(償却費損益外)の除却に伴うものです。

注 4) 当期増加額は、償却資産(償却費損益外)の減価償却に伴うものです。当期減少額は、償却資産(償却費損益外)の除却に伴うものです。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条 第1項積立金	11,421,573	-	-	11,421,573	
大学機能充実・発展の ための積立金	186,748,595	132,179,286	9,599,900	309,327,981	注)
計	198,170,168	132,179,286	9,599,900	320,749,554	

注) 当期増加額は、平成17年度総利益で当期に繰り越しに係る承認を受けた額です。当期減少額は、中期計画に記載された剰余金の使途として使用した額です。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
大学機能充実・発展のための積立金	7,137,083	費用の発生
計	7,137,083	
その他		
大学機能充実・発展のための積立金	2,462,817	固定資産の購入
計	2,462,817	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	107,673,043	
備品費	36,839,779	
印刷製本費	39,843,063	
水道光熱費	67,099,768	
旅費交通費	31,377,427	
通信運搬費	6,755,612	
賃借料	6,758,947	
車両燃料費	196,948	
福利厚生費	1,470,425	
保守費	8,778,997	
修繕費	30,721,929	
損害保険料	42,062	
広告宣伝費	105,000	
行事費	82,320	
諸会費	1,675,200	
会議費	277,258	
報酬・委託・手数料	89,282,403	
奨学費	140,880,500	
減価償却費	19,063,094	
貸倒損失	10,218,750	
徴収不能引当金繰入額	1,172,251	
租税公課	86,000	
雑費	82,315	600,483,091
研究経費		
消耗品費	75,546,428	
備品費	47,399,411	
印刷製本費	4,574,845	
水道光熱費	22,078,822	
旅費交通費	42,464,947	
通信運搬費	5,307,192	
賃借料	1,988,505	
車両燃料費	3,765	
保守費	5,227,692	
修繕費	6,169,814	
損害保険料	4,968	
諸会費	2,725,716	
会議費	132,667	
報酬・委託・手数料	21,752,059	
減価償却費	36,655,684	
租税公課	14,600	

雑費		525,273	272,572,388
教育研究支援経費			
消耗品費		45,915,397	
備品費		3,694,999	
印刷製本費		3,730,190	
水道光熱費		19,002,969	
旅費交通費		10,653,127	
通信運搬費		12,098,590	
賃借料		5,933,389	
保守費		42,381,072	
修繕費		2,568,325	
広告宣伝費		105,000	
諸会費		154,000	
会議費		119,860	
報酬・委託・手数料		10,514,097	
減価償却費		97,743,889	
貸倒損失		28,800	
雑費		12,854,044	267,497,748
受託研究費			92,910,067
受託事業費			53,597,392
役員人件費			
報酬		56,976,240	
賞与		20,530,874	
法定福利費		6,691,371	84,198,485
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,271,932,835		
賞与	876,287,903		
退職給付費用	168,121,445		
法定福利費	393,632,028	3,709,974,211	
非常勤職員給与			
給料	88,527,721		
法定福利費	913,064	89,440,785	3,799,414,996
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	627,299,156		
賞与	210,405,751		
退職給付費用	144,390,612		
法定福利費	107,710,778	1,089,806,297	
非常勤職員給与			
給料	122,604,785		
賞与	697,135		
退職給付費用	49,864		
法定福利費	14,897,238	138,249,022	1,228,055,319
一般管理費			
消耗品費		40,306,737	
備品費		12,337,117	
印刷製本費		13,190,048	
水道光熱費		23,645,749	
旅費交通費		15,742,274	
通信運搬費		6,002,771	
賃借料		9,197,380	
車両燃料費		319,084	
福利厚生費		2,761,854	
保守費		12,460,148	
修繕費		25,991,976	
損害保険料		5,210,320	
広告宣伝費		3,160,345	
行事費		1,363,954	
諸会費		7,600,000	
会議費		197,847	
報酬・委託・手数料		88,169,774	
租税公課		12,930,257	
減価償却費		12,307,714	
雑費		20,000	292,915,349

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員及び教職員の給与の水準の公表方法等について(以下、ガイドラインと

いう)」によっています。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 17 年度	230,659,053	-	229,534,227	-	-	229,534,227	1,124,826
平成 18 年度	-	4,069,323,000	3,555,542,748	127,080,256	-	3,682,623,004	386,699,996
合計	230,659,053	4,069,323,000	3,785,076,975	127,080,256	-	3,912,157,231	387,824,822

(15)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成 17 年度交付分	平成 18 年度交付分	合計
期間進行基準による収益化額	-	3,425,244,642	3,425,244,642
成果進行基準による収益化額	-	45,716,102	45,716,102
費用進行基準による収益化額	229,534,227	84,582,004	314,116,231
合計	229,534,227	3,555,542,748	3,785,076,975

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	23,000,000	-	23,000,000	-	
計	23,000,000	-	23,000,000	-	

(16)-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	31,345,000	-	1,638,000	-	-	29,707,000	
研究拠点形成費等補助金	24,768,510	-	931,600	-	-	23,836,910	
合計	56,113,510	-	2,569,600	-	-	53,543,910	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(76,352,114) 76,352,114	5	(-) -	-
	非常勤	(-) 1,155,000	2	(-) -	-
	計	(76,352,114) 77,507,114	7	(-) -	-
教職員	常勤	(3,965,757,750) 3,985,925,645	496	(312,512,057) 312,512,057	25
	非常勤	(-) 211,829,641	260	(-) 49,864	1
	計	(3,965,757,750) 4,197,755,286	756	(312,512,057) 312,561,921	26
合計	常勤	(4,042,109,864) 4,062,277,759	501	(312,512,057) 312,512,057	25
	非常勤	(-) 212,984,641	262	(-) 49,864	1
	計	(4,042,109,864) 4,275,262,400	763	(312,512,057) 312,561,921	26

注 1) 人件費の定義

人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっています。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注 2) 支給人員数

支給人員数については、年間平均支給人員数です。

注 3) 役員報酬基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員給与規程」に基づき支給しています。

注 4) 常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員給与規程」に基づき支給しています。但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師雇用規程」に基づき支給しています。

注 5) 非常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学非常勤講師雇用規程」、「国立大学法人和歌山大学臨時職員給与規程」に基づき支給しています。

注 6) 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

注 7) 教職員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師退職手当規程」に基づき支給しています。

注 8) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めていません。

注 9) 支給額

支給額欄の上段()書きは、承継職員等に係る支給額です。

*) 平成 17 年度附属明細書について

平成 17 年度附属明細書において、承継職員等に係る支給額を下段()書きに記載すべきところを承継職員等以外に係る支給額も含めていました。該当欄は、「報酬又は給与」列の教職員常勤欄下段()書き及び合計常勤欄下段()書きです。それぞれの記載額は 4,080,014,130 円及び 4,161,573,388 円となっていましたが、承継職員等に係る支給額は 4,059,735,376 円及び 4,141,294,634 円です。

(18) 開示すべきセグメント情報

国立大学法人和歌山大学は単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

(19) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
	(円)	(件)	
-	67,185,900	67	
合計	67,185,900	67	

(20) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
-	-	73,396,750	72,743,976	652,774
合計	-	73,396,750	72,743,976	652,774

(21) 共同研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
-	1,290,890	26,887,200	20,924,980	7,253,110
合計	1,290,890	26,887,200	20,924,980	7,253,110

(22) 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教育学部	-	2,520,138	2,520,138	-
経済学部	-	11,655,300	11,655,300	-
システム工学部	-	2,287,500	2,287,500	-
管理部	-	32,165,665	32,165,665	-
生涯学習教育研究センター	-	2,471,880	2,471,880	-
学術指導	-	2,990,000	2,496,910	493,090
合計	-	54,090,483	53,597,393	493,090

注)学術指導以外の受託事業は受入部局毎に計上し、学術指導は一括して計上しています。

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(A)	(9,000,000) 2,550,000	2	
基盤研究(B)	(30,030,000) 5,760,000	12	
基盤研究(C)	(43,760,000) -	36	
萌芽研究	(12,400,000) -	11	
若手研究(B)	(23,200,000) -	22	
若手研究 (スタートアップ)	(1,200,000) -	1	
特定領域研究	(1,700,000) -	1	
特別研究員奨励費 (国内新規)	(2,000,000) -	2	
特別研究員奨励費 (国内継続1)	(1,100,000) -	1	
奨励研究	(760,000) -	1	
研究成果公開促進費	(4,500,000) -	1	
廃棄物処理等 科学研究費補助金	(1,500,000) -	1	環境省
合計	(131,150,000) 8,310,000	91	

注)直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。